

2024年度 事業報告書



学校法人 神戸女学院

〒662-8505 西宮市岡田山4番1号 TEL 0798-51-8508(財務課)
<http://www.kobe-c.ac.jp/foundation/index.html>

神戸女学院は2025年に
創立150周年を迎えます。

150th
Bridging Generations
150 Years of Excellence in Women's Education
未来を生きる人たちのために。

02	理事長・院長メッセージ
03	建学の理念・教育目標／設置学校・学部・学科等／沿革

神戸女学院 事業報告

05	大学の事業報告
08	中高部の事業報告
09	法人の事業報告

神戸女学院 基本データ

11	入学定員・収容定員・在籍者数
12	在籍者数推移
13	志願者数・合格者数・入学者数
14	留学状況
15	卒業・修了・博士後期課程単位取得退学、博士学位授与の状況
17	就職・進学状況
19	役員・評議員
19	教職員
20	事務組織図

財務の概要 －2024年度決算－

21	2024年度決算について
22	事業活動収支計算書
24	資金収支計算書
25	貸借対照表
26	財務比率の推移

事業計画

27	中期計画(2021-2025)
29	2025年度事業計画書

お知らせ

32	理学館西側地域再整備計画概要
33	校地・校舎

変わらないために 変わる



学校法人 KOBE COLLEGE
神戸女学院 理事長・院長 飯 謙

飯 謙

学校の歩みを歴史という継続的な時間の流れから考えますと、その性格は常時「過渡期」であり、あらゆる「時」も「業」も、変革という連山の一部となります。神戸女学院の2024年度も、この年度に行われた事業を取り出して、例えば学院創立150周年という祝年を共に喜び合うために具体的な準備を重ねたと語ることができますが、その準備も含め、創立175周年、200年に向かって、止まることなく生徒・学生諸姉のための教育環境を整える努力と位置づけられます。そのためにお支えくださった皆様、汗を流してくださった皆様、お一人お一人のご苦労に謝意を表します。合わせて、2024年度の働きも、大きな動きの一部であることを強調いたしたく存じます。

中学部では4クラス化が実現しました。これは教学面はもちろん、経済面や施設面など多方面にわたる準備を経て実施に踏み切ったものです。2024年度末にはその制度による最初の卒業生を送り出すことができました。GIGAスクール構想についても、この年度から6学年のすべてがPCをもって学習することとなりました。基本的な形態は整いましたが、今後はコンテンツを拡げ、生徒一人一人がストレスなく使いこなせるよう、工夫を重ねてまいります。また広く社会でも意見が交わされている教員の働き方についても新たな仕組みがスタートしました。今後の良好な展開を期待しています。

大学は、学部改組を中心に教学の再編を進め、2021年度以来下降傾向にあった入学数が上昇に転じるなど、一定の成果を得ています。学科の学部化を進行させたことになりましたが、その分野構成はリベラルアーツの理念のもとにあります。数年にわたる討議から2025年度に開設された生命環境学部は旧家政学部食物学科にルーツをもちますが、元来の課題としていた人の「生」を支える要素の研究対象を、食から環境や生命科学へと拡幅し、今回の改組で建築のコースが組み込まれ、新たな姿となりました。先達から引き継いだ軸足を堅固に保ちつつ、時代の関心に応答しながら発展を志す手法に、神戸女学院の教育史への良きモデルが提示できたとの思いであります。

学院における大きな仕事は寄附行為の改正です。2023年5月に私学法の変更があり、理事会ではその直後の夏から寄附行為と諸規程等の改正作業に着手しました。改正は、①伝統の橋渡し、②法令への適合、③時代の動きへの対応、を念頭に置きましたが、決定まで議論は尽きません。画一化の進む社会にあって、しかしこれからも神戸女学院の建学の精神をまもり、活かし、特徴を打ち出す努力を重ねてまいります。引き続き、本学院にお祈りとお支えをくださいますようお願い申し上げます。

建学の理念・教育目標

神戸女学院は、1875年（明治8年）、日本が近代化への一歩を踏み出したその時、アメリカン・ボード中部及び東部婦人伝道会から派遣された宣教師タルカット、ダッドレー両先生によって創立されました。当初から、神戸女学院の教育の根幹はキリスト教と国際理解の精神に根ざした全人教育であり、個性を重んじ、自由で自立した教養豊かな女性の育成でした。以来、高い教養と専門的知識、広い視野と

適確な判断力、さらに語学力を育み、神戸女学院の永久標語である「愛神愛隣」の精神のもと、自らが身を置いた時代や環境の中で、自らの使命を自覚し、地域社会や国際社会で活躍する女性を世に送り出してきました。現代も、この建学の精神と基本的教育目標を堅持しながら、急速に変化する社会の要請に対応して、絶えずカリキュラム内容の充実を図っています。

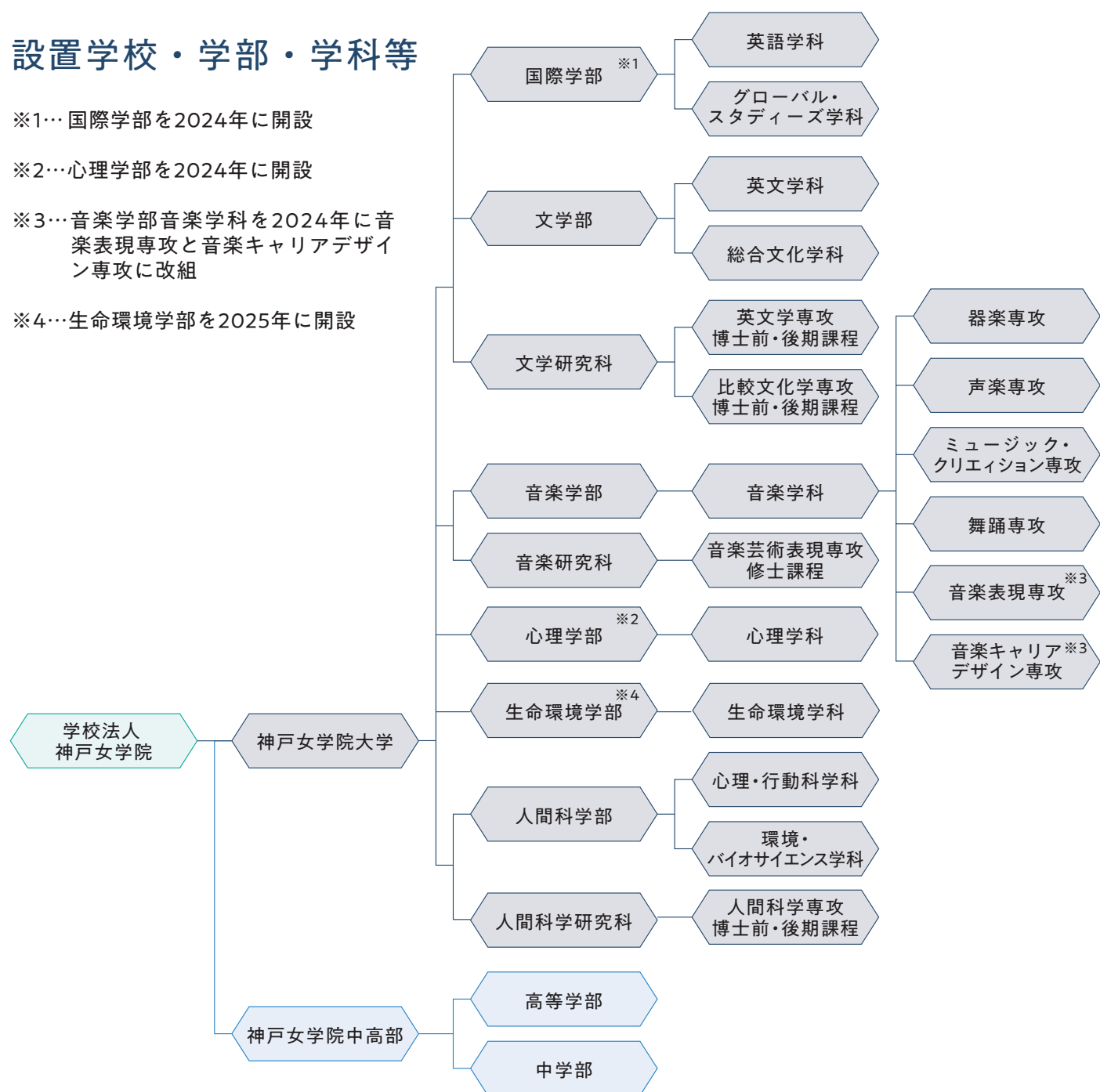
設置学校・学部・学科等

※1…国際学部を2024年に開設

※2…心理学部を2024年に開設

※3…音楽学部音楽学科を2024年に音楽表現専攻と音楽キャリアデザイン専攻に改組

※4…生命環境学部を2025年に開設



学校法人 神戸女学院の沿革

- | | |
|--------------|--|
| 1873年（明治6年） | ▶ 米国で教育者としての経験を持っていたタルカット、ダッドレー両宣教師は、3月に来日。10月、神戸花隈村に私塾を開設。 |
| 1875年（明治8年） | ▶ 創立。山本通に女子寄宿学校を開校。「女学校」と呼ばれる（英語名は the girls' school）。初代校長はタルカット、舎監はダッドレーで、当初の学生数は26名（寄宿生3名、通学生23名）。 |
| 1879年（明治12年） | ▶ 校名を「英和女学校」とし、5年制の課程を定め、中等教育のカリキュラムを整備。 |
| 1885年（明治18年） | ▶ 高等科（1年制）設置。校章を制定。三つ葉のクローバーをかたどった校章は、身体、精神、靈魂の一致調和した完全な人格の育成をめざす学院の理想を表現。 |
| 1891年（明治24年） | ▶ 本格的な女子高等教育を開始、3年制の高等科を設ける。この頃「神戸英和女学校」と名のる。 |
| 1894年（明治27年） | ▶ 「神戸女学院（Kobe College）」と改称。名実ともにCollege（女子高等教育機関）となる。 |
| 1906年（明治39年） | ▶ 教育課程を改正。また、新たに音楽科を設置。 |
| 1909年（明治42年） | ▶ 専門学校令により「専門部（4年制）」（当時の女子高等教育の最高水準）設置認可。 |
| 1919年（大正8年） | ▶ 日本女子大、東京女子大に続き、専門部を「大学部」と称することを認められる。予科1年・本科3年を設置。 |
| 1933年（昭和8年） | ▶ 西宮市岡田山に移転。伝道者・建築家ヴォーリズによってスパニッシュ・ミッション様式の校舎が完成。現在の文学館、理学館、図書館本館、音楽学部1号館、講堂・ソールチャペルを含む総務館などは当初の建物。 |
| 1947年（昭和22年） | ▶ 学制改革により新制中学部設置認可。 |
| 1948年（昭和23年） | ▶ 新制高等学部設置認可。4年制の新制女子大学―「神戸女学院大学」が認可され、文学部（英文学科、社会学科、家政学科）を設置。 |
| 1949年（昭和24年） | ▶ 新制の音楽学科を設置。1952年には音楽学部の認可を受ける。 |
| 1965年（昭和40年） | ▶ 大学院文学研究科（修士課程）英文学、社会学専攻を設置。 |
| 1967年（昭和42年） | ▶ 家政学科が独立して家政学部を設置。 |
| 1975年（昭和50年） | ▶ 創立100周年を迎える。 |
| 1976年（昭和51年） | ▶ 文学部社会学科を改組し、総合文化学科を設置。 |
| 1980年（昭和55年） | ▶ 大学院文学研究科（修士課程）に日本文化学専攻を設置。 |
| 1989年（平成元年） | ▶ 大学院文学研究科英文学専攻に博士後期課程を設置。 |
| 1990年（平成2年） | ▶ 音楽専攻科を設置。 |
| 1993年（平成5年） | ▶ 家政学部を改組し、人間科学部人間科学科を設置（家政学部は募集停止）。 |
| 1997年（平成9年） | ▶ 大学院人間科学研究科（修士課程）人間科学専攻を設置。 |
| 1999年（平成11年） | ▶ 大学院人間科学研究科人間科学専攻に博士後期課程を設置。 |
| 2000年（平成12年） | ▶ 創立125周年を迎える。大学院に音楽研究科（修士課程）音楽芸術表現専攻を設置。また大学院文学研究科日本文化学専攻を比較文化学専攻に改称。 |
| 2002年（平成14年） | ▶ 大学院文学研究科比較文化学専攻に博士後期課程を設置。 |
| 2004年（平成16年） | ▶ 大学院文学研究科（博士前期課程）英文学専攻に通訳コースを設置。 |
| 2005年（平成17年） | ▶ 人間科学部に心理・行動科学科と環境・バイオサイエンス学科を設置（人間科学科は募集停止）。 |
| 2006年（平成18年） | ▶ 音楽学部音楽学科に舞踊専攻を設置。 |
| 2007年（平成19年） | ▶ 音楽学部音楽学科作曲専攻をミュージック・クリエイション専攻に改組。 |
| 2013年（平成25年） | ▶ 大学院文学研究科社会学専攻を廃止し、一部科目を比較文化学専攻に移行。 |
| 2014年（平成26年） | ▶ 岡田山キャンパスの12棟の建物が、国の重要文化財に指定される。 |
| 2015年（平成27年） | ▶ 創立140周年を迎える。大学院文学研究科（博士前期課程）英文学専攻にグローバル・スタディーズコースを設置。 |
| 2021年（令和3年） | ▶ キャンパス再整備マスタープランを策定。 |
| 2022年（令和4年） | ▶ 理学館西側地域再整備計画が始動。 |
| 2024年（令和5年） | ▶ 国際学部、心理学部を設置。 |
| 2025年（令和7年） | ▶ 生命環境学部を設置。 |

神戸女学院

2024年度 事業報告

大学における施策

事業報告(2024年度)	実施状況	評価
2024年度入試は志願者の大幅増(前年比285%)が見られ、入学者も昨年度比102名の増加となりました。この結果、定員充足率は94%となり、2024年度の国際学部、心理学部の開設に良いかたちで繋ぐことができました。2024年度は新設した2学部および2025年度開設予定の新学部の認知向上をはかり、引き続き「新しく」「動きのある」神戸女学院大学の姿を伝えます。		—
2024年度に開設した国際学部英語学科とグローバル・スタディーズ学科および心理学部心理学科、また新たな専攻を設置した音楽学部音楽学科については、より一層内容の周知をはかります。	● 2024年度に開設した国際学部、心理学部については、前年度から継続した広報活動を実施し、高校への訪問活動や印刷媒体に加えてWe b媒体での広報も積極的に展開しました。音楽学部では、教員による高校訪問やオープンキャンパスを通じて新専攻の周知を行いました。	S
設置構想中の生命環境学部生命環境学科については、ステークホルダーへの確な周知を行い認知度の向上をはかります。	● 2025年度から開設する生命環境学部生命環境学科については、教職員による高校訪問のほか、オープンキャンパス等で説明会を開催し、教育内容を丁寧に説明するなどの取組みを進めました。	S
文学部総合文化学科については、2025年度からのカリキュラム改革についての周知をはかります。	● 文学部総合文化学科については、オープンキャンパスや学部ホームページ等で、2025年度からスタートするリベラルアーツ教育をより効果的に実現するための課題探究型の新カリキュラムについて説明を行いました。	S
入試制度に加え奨学金制度の検討を行い、受験生に寄り添った環境の創出に努めます。	● 2025年の創立150周年を記念し「神戸女学院のリベラルアーツ教育」が目指す学生像に合う学びに取り組んできた受験生を迎えることを目的として「共通テストカラシップ制度」(5科目型)を新たに制定し、150人を超える志願者がありました。	S

【評価について】
S:計画を上回る達成 A:ほぼ計画通り
B:計画をやや下回る C:計画未達成(翌年度へ継続)

経営方針

事業報告(2024年度)	実施状況	評価
①次期中期経営計画の策定 2021年度に作成された2025年度までの中期計画(2021年3月策定)の対象期間は、残すところ2年となりました。次期中期経営計画は、教員と職員が協力して組織されるワーキンググループで議論を尽くして組成する方針です。	● 中期経営計画(2026-2030)の策定に向け、教職協働によるワーキンググループを組成し、「マーケティング」「ブランディング」「組織・人事」「財務」の各分野において議論をいたしました。今後、各ワーキンググループからの提言に加え、大学・中高部・法人の各種会議体で審議・決定される内容等を踏まえて、中期経営計画を策定する予定です。	A
②運営体制・組織の見直し 寄附行為改正を見据えた新たな事務組織を構築。 2025年4月の寄附行為改正により、新たに事務組織を統轄する「事務局長(仮称)」の設置に伴い、事務局長をトップとする新たな学院事務組織を構築します。具体的には、事務局長を支えるポストの新設、組織統合による部署数の削減(部署のグループ化含む)、役職や職務の位置づけの再検討等があります。	● 2025年度より「学院事務局長」をトップとした新たな事務組織の構築及び学院事務局長を支えるポスト(「学院事務局次長」)を新設しました。大学においては引き続き部署のグループ化を継続しました。 ● 2025年度より法人事務局内に「総合企画室」を新設し、法人、大学、中高と連携し、学院全体にまたがる総合的な施策を推進する体制を整えました。	A
③持続可能な人管理体制の構築 学院財務の状況から、専任事務職員の採用が今後難しくなる可能性があります。そうした状況を鑑み、効率的に業務を進めるための各職種や各部署ごとに適正な職員数を設定する作業を開始します。	● 各職種・部署ごとに適正な職員数の設定については、引き続きの課題となります。	C
限られた職員数で業務を効率的に行っていくために、いわゆる「働き方改革」に向けた検討を開始し、2024年度内に具体的な計画を策定します。	● 部署を兼務する課長補佐以下の職員を対象に「兼務手当」を新設しました。 ● その他業務効率化のための計画等については、引き続きの課題となります。	B
④人事・給与体系等の見直し ● 役職手当の見直し(事務局長の手当など) ● 今後の賞与のあり方に関する組合との交渉 ● 総合職や一般職といった職員の職制についての再検討	● 寄附行為改正に伴い役員報酬規程の見直しを実施しました。また、賞与のあり方については組合と意見交換等を行い、2025年度の枠組みについてはある程度の合意ができました。職制の再検討については、一般職4名の総合職への登用を実施することで、意欲ある一般職職員を総合職に転換する流れをつくりました。	B
⑤就業規則の見直し 理事会から課題が指摘されていた就業規則については、改正原案の成立に向けて、教職員の理解を得られるよう説明を尽くした上で、各組合との協議を進めてまいります。	● 中高部教員に変形労働時間制を導入しました。 ● その他就業規則の改正については、引き続きの課題となります。	B
⑥施設整備 2023年度に着手した「理学館西側地域再整備計画」は、年度末までに実施計画が確定しました。2024年夏の新棟着工を待つばかりの状況です。今年度は早期に施工業者の選定作業を終え、着工後は2025年度秋の完成を目指して工事の進捗管理に万全を期して参ります。	● 理学館別館の解体が完了し、施工業者が決定した。現在、新棟建設工事が進行中で、基礎及び地下2階の躯体までが計画通り完了し、2025年度中に完成予定です。	A

事業報告(2024年度)	実施状況	評価
⑦職員の人材充実と育成 今後の職員新規採用に関する検討します。 人材開発／育成システムの開発(各職員のキャリア管理、研修システム構築など)	● 今後10年間の専任事務職員採用計画案を作成し、それに基づき2025年度の専任事務職員採用活動を実施しました。また、新入職員向けの研修プログラムを開発し、2025年度から運用する予定です。各職員のキャリア管理についても今後に向けた取り組みを実施しました。	A

部署別計画

大学

事業報告(2024年度)	実施状況	評価
①学生募集・広報の強化 2024年度開設の「国際学部」「心理学部」の周知活動を継続し、学生募集へと繋がます。	● 厳しい学生募集環境の中、2024年度開設の「国際学部」「心理学部」の周知活動に継続的に取り組みましたが、志願者数は、前年比微減(国際学部96%、心理学部87%)となりました。	B
適正な学生数を維持するため、2025年度新設の「生命環境学部」の告知を確実に実施します。	● 2025年度新設の「生命環境学部」については、積極的な告知活動を行ったことから、目標を上回る入学者を確保することができました。	S
ステークホルダーを明確にし、効果的な広報活動を展開します。	● 高校生を対象とした広報活動においては、より興味・関心を持ってもらいやすくするよう、受験生向けと1・2年生向けに内容を変えて展開しました。また、保護者向けには、大学全体の学びの内容を伝える広報を行いました。	S
各学部サイトのリニューアルに加え、入試情報サイトをリニューアルし、本学に興味を持つ高校生等に寄り添った情報提供が行える環境を整えます。	● 高校生等に寄り添った内容とするため、入試情報サイトをリニューアルし、名称も「神戸女学院大学受験生応援サイト」に変更しました。	S
②国際連携・地域連携の強化 前年度に続き、国際連携については、国際学部新設にも伴って、交換留学生のみならず正規外国人留学生を受け入れられる学内体制の構築を目指します。	● 2025年度より選択必修科目の外国語(その他)に、正規外国人留学生が履修できる日本語科目を新設します。また、今後の連携方向を検討するため、国内の日本語学校等からの情報収集を行いました。	A
地域連携については、学長室に地域連携の機能も持たせることとし、引き続き、外部との接点の充実に努めます。	● 地域連携機能を担う学長室では、本学で取り組みを進めている地域連携活動を可視化するため、ホームページや冊子を作成し、連携先の拡充に努めています。	A
③学修成果の可視化 前年度に続いて、学修成果の可視化に向けた情報処理基盤を整備します。 2026年度の教学システムリプレイスに合わせ、学修ポートフォリオ等のシステム導入の検討を進め、学生目線での学修成果の把握と測定の方法について検討を行います。	● 学生目線での学修成果の把握と測定方法について、具体的な可視化の内容等の検討を進めています。2026年度からの教学システムリプレイスに合わせ、学修ポートフォリオの運用開始とともに、学生が自らの学びをふりかえる仕組みを実装します。	S

事業報告(2024年度)	実施状況	評価
④学修支援の強化 共通科目における成績不振学生を減らすための方法を検討します。	● 共通科目(英語)では、クラス編成をより習熟度に見合った形に見直すとともに、教材も含めて授業内容の見直しを行いました。今後とも継続的な検証を行ってまいります。	A
継続して修学支援体制の見直しをはかります。	● 修学支援体制の見直しの一環として、バリアフリー推進室を学生がアクセスしやすい場所(デフォレスト記念館1階)に移しました。	A
⑤組織体制の強化 既存の大学事務組織の見直しについては、中期経営計画の策定に併せて検討を進めます。	● 学院としての取組みである中期経営計画策定のワーキンググループで検討を進めています。	A

中高部

事業報告(2024年度)	実施状況	評価
① 1クラス40人以下の教育環境の整備 2024年度、中学部の4クラス化(1クラス35名~36名)を完成しました。 クラス数増に伴い、適切な授業運営(教員の配置)ができるかを検証し無理のない運営を目指します。	● 完了	A
②特別支援への対応強化 2024年度より生徒支援室に専任の職員を配置することにより、より、細やかな対応ができるように、ハード面の改善策を再考します。	● 完了	A
③IT環境の整備 GIGAスクール構想に基づいた、一人一台環境が整備できました。今年は、生徒がストレスなく、使えるネットワーク環境を整えます。	● 完了	A
④クラブコーチ制への移行検討 5か年計画の中で唯一進展のない項目です。教員の働き方改革と合わせて、再考していきます。	● 各市町村で、クラブ活動の在り方の検討が始まりました。本校だけで解決できなかった事が、改善されていくと考えています。	C
⑤修学環境の整備 今年は、全教職員が集まることができる教員室の確保について検討していきます。	● 教員室の確保については、次の中期計画の中に計画予定です。	C

法人

事業報告(2024年度)	実施状況	評価
①150周年記念事業 150周年記念募金を更に加速させるための広報・PR活動を進めます。また、創立150周年を迎える2025年の年間スケジュールや具体的な施策を具体化し、そのための広報・PR活動も開始します。	● 寄付に対する本学院オリジナルの返礼品を取り揃え、そのPRを行うことで寄付額を増やすことができました。また、創立150周年を迎える2025年度の年間計画についても大枠を確定させることができました。	A
②経営基盤安定のための取組み 経営基盤安定のための仕組み構築の一つとして、部門ごとの収支状況を適切に把握し、分析・検証に役立てます。	● 従前より「事業活動収支内訳表」により、学校単位ごとの収支状況の把握は適切に行ってきましたが、より詳細(学部毎など)な収支状況については、大学の学部改組や会計基準の改正の状況など変動的な要因があったため実施に至りませんでした。	B
資金運用に関して、2022年度に決定した資金運用基本方針を遵守し、リスク分散を徹底しつつ投資を継続します。また、昨今の金融市場の動向を踏まえ、現行の資金運用基本方針の見直しについて検討を行います。	● 資金運用基本方針に則り、2024年度の資金運用方針(計画)を策定し、安全性に配慮の上、投資を実行しました。また、資金運用基本方針の見直しについて検討し、引き続き2022年度に決定した方針を継続することとしました。	A

施設関連

事業報告(2024年度)	実施状況	評価
①学院施設の充実 「創立150周年記念事業」理学館西側地域再整備について、理学館別館の解体工事(第一期)を完了します。また、新棟及び西門守衛舎の施工業者を決定し新築工事(第二期)を開始する予定です。	● 理学館別館の解体が完了し、施工業者が決定しました。現在、新棟建設工事が進行中で、基礎及び地下2階の躯体までが計画通り完了し、2025年度中に完成予定です。	A
ケンウッド館前道路の老朽化を改善すべく、舗装工事等を実施します。	● ケンウッド館前道路の舗装工事を実施し、老朽化による亀裂・段差等を改善しました。合わせて視覚障害者に配慮して、白線及び外灯の増設を完了しました。	S
第二体育館の消火ポンプを更新します。	● 第二体育館の消火ポンプ更新については、施工方法及び費用面で業者との調整がつかず、今期の更新は見送りとなりました。	C
老朽化により倒壊の恐れがある院長公舎の解体を行います。	● 解体を予定していた院長公舎については、正門及び門衛舎保存修理工事に係る資材置き場として利用することとなり、計画を変更し2024年度は実施を見送りました。	C
障害者対応として、白線及び外灯の増設を行う予定です。	● ケンウッド館前道路の舗装工事を実施し、老朽化による亀裂・段差等を改善しました。合わせて視覚障害者に配慮して、白線及び外灯の増設を完了しました。	S
②重要文化財保存活用関係 2022年度から四か年計画の文化庁補助事業により、正門及び門衛舎の保存修理事業を実施しました。2024年度はⅢ期目に当たり、保存修理工事を行う予定です。	● 文化庁補助事業による正門及び門衛舎保存修理事業において、2023年度に引き続き解体格納工事を行うとともに、地盤改良、耐震補強、古材の木繕いなどの組立工事を実施しました。補助事業としては、2025年度中に完了予定です。	A





入学定員・収容定員・在籍者数 (2024年5月1日現在)

神戸女学院大学

		入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
国際学部	英語学科	100	67	100	67
	グローバル・スタディーズ学科	50	37	50	37
	計	150	104	150	104
文学部	英文学科	—	—	450	255
	総合文化学科	200	188	800	699
	計	200	188	1,250	954
音楽学部	音楽学科	40	56	168	192
	(編入)	1	0		
	計	41	56	168	192
心理学部	心理学科	96	123	96	123
	計	96	123	96	123
人間科学部	心理・行動科学科	—	—	282	311
	環境・バイオサイエンス学科	80	63	320	237
	計	80	63	602	548
大学 計		567	534	2,266	1,921

神戸女学院大学大学院

			入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
文学研究科	英文学専攻	博士前期課程	13	2	26	10
		博士後期課程	2	0	6	0
	比較文化学専攻	博士前期課程	5	2	10	6
		博士後期課程	2	0	6	3
		計	22	4	48	19
人間科学研究科	人間科学専攻	博士前期課程	10	10	20	25
		博士後期課程	2	1	6	1
		計	12	11	26	26
音楽研究科	音楽芸術表現専攻	修士課程	7	3	14	11
		計	7	3	14	11
大学院 計			41	18	88	56

神戸女学院中高部

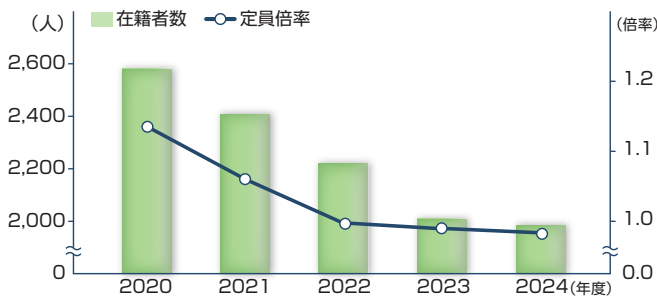
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
中学部	135	144	405	429
高等学部 全日制課程 普通科	—	—	405	419
中高部 計	135	144	810	848



在籍者数推移

神戸女学院大学

学部名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国際学部	—	—	—	—	104
文学部	1,614	1,470	1,318	1,148	954
音楽学部	159	155	170	178	192
心理学部	—	—	—	—	123
人間科学部	812	779	742	677	548
計(A)	2,585	2,404	2,230	2,003	1,921
定員(B)	2,266	2,266	2,266	2,266	2,266
(A)/(B)	1.14	1.06	0.98	0.88	0.85



神戸女学院大学大学院

修士・博士前期課程

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
文学研究科	14	6	10	15	16
人間科学研究科	23	22	22	26	25
音楽研究科	18	16	11	14	11
計	55	44	43	55	52

博士後期課程

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
文学研究科	2	2	3	3	3
人間科学研究科	3	2	2	1	1
計	5	4	5	4	4

神戸女学院中高部

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
中学部	437	429	424	430	429
高等学部	415	423	423	420	419
計	852	852	847	850	848



志願者数・合格者数・入学者数

神戸女学院大学 今年度の傾向

小規模大学、女子大学の苦境が叫ばれる中、2024年度に続き2025年度入試においても大幅な制度変更をおこない、「生まれ変わる神戸女学院大学」をアピールできました。

(1)共通テストにおいて基準得点率をクリアすることにより授業料等が減免される「共通テストスカシップ制度」を新設しました。

(2)クローバー入学試験(同窓生子女姉妹対象)において、制度適用となる親戚の対象を拡大しました。

これらの取り組みにより、昨年度よりも出願人数が増加し、入学者数も昨年度に肉薄しました。

神戸女学院大学

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
志願者数	2,362	1,892	1,408	4,013	4,114
合格者数	1,270	1,466	1,113	2,433	2,466
入学者数	479	454	432	534	534

(編入学を含む)

神戸女学院大学大学院

修士・博士前期課程

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
志願者数	30	37	44	39	35
合格者数	16	26	29	19	22
入学者数	16	26	27	17	17

博士後期課程

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
志願者数	2	1	0	1	3
合格者数	1	1	0	1	3
入学者数	1	1	0	1	3

入試制度別状況

			志願者数	受験者数	合格者数	実質競争率
一般選抜	前期A日程	3科目型※ ¹	479	455	283	1.6
		2科目型※ ¹	617	582	378	1.5
		音楽学科※ ²	13	13	13	1.0
	前期B日程		443	387	260	1.5
	前期C日程		381	69	36	1.9
大学入学共通テストを 利用する入学試験	2科目型		129	129	65	2.0
	3科目型		117	117	61	1.9
	スカラシップ5科目型		167	167	156	1.1
一般選抜 後期日程			151	125	93	1.3
学校推薦型選抜 (公募制)	A日程		780	693	489	1.4
	B日程		555	480	370	1.3
総合型選抜	前期日程		74	72	64	1.1
	後期日程		20	18	17	1.1
帰国子女入学試験			3	3	3	1.0
社会人入学試験			1	1	1	1.0
外国人留学生入学試験			-	-	-	-
編入学試験			4	4	4	1.0
国際バカロレア入学試験			-	-	-	-

※¹:音楽学科音楽キャリアデザイン専攻を含む
※²:音楽学科音楽表現専攻のみ

神戸女学院中学部 今年度(2025)の傾向

Web出願システムも2年目となり、円滑な出願手続きをしていただけた。志願者数も昨年より20名の挽回が実現し、関係方面への感謝の念に堪えない。遠隔地からの受験者数は例年どおり一定数であった。コロナ禍が明け、キャンパスに来校していただく行事が増えたこと、外部説明会等への地道な参加も功を奏し、今回も優秀な入学者を安定数確保できたことに心より感謝したい。

神戸女学院中高部

中学部

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
志願者数	272	229	254	229	249
合格者数	154	154	159	155	154
入学者数	145	143	144	144	142
転入学者数	—	—	—	1	1
編入学者数	—	—	—	—	—

高等学部

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
編入学者数	—	—	—	—	—

* 高等学部 全日程課程 普通科 募集なし



留学状況

神戸女学院大学・神戸女学院大学大学院

2024年度はコロナ禍が明けたことにより、特に海外からの受入れ留学生が、前期、後期ともに二桁を超えて過去最高の年間26名(前年度16名)となった。また、派遣留学も認定留学から制度移行した大学を除き、11名と前年度の8名から増加した。一方で夏期・春期語学研修は、53名と前年度の60名から減少傾向にあるため、2025年度夏期には新たなアジアにおけるプログラムの募集を計画している。

▶ 本学から海外へ

【派遣留学】

国名	学校名	人数
アメリカ	ロックフォード大学	2
	ボーリンググリーン州立大学	1
	カリフォルニア州立大学ベークズフィールド校	1
フィリピン	アサンプション大学	2
フィリピン	ミリアム大学	2
韓国	徳成女子大学	2
韓国	淑明女子大学	1
オーストリア	モーツァルテウム音楽大学	3
計		14

【中期海外研修】

国名	学校名	人数
アメリカ	カリフォルニア大学アーバイン校	1
計		1

【夏期・春期語学研修】

国名	学校名	人数
アメリカ	昭和ボストンインスティテュート	1
カナダ	ヨーク大学	5
フランス	フランシュ・コンテ大学	5
豪州	西オーストラリア大学	15
計		26

春期

国名	学校名	人数
アメリカ	カリフォルニア大学アーバイン校	7
豪州	グリフィス大学	9
韓国	梨花女子大学	9
英国	オックスフォード大学	2
計		27

【サマープログラム】

国名	プログラム名	人数
インド	インドサマープログラム	6
計		6

▶ 海外から本学へ

【留学生受入れ】

前期14名(アメリカ・ワイオミング大学1名、フィリピン・アサンプション大学2名、フィリピン・ミリアム大学2名、韓国・梨花女子大学1名、韓国・淑明女子大学2名、韓国・徳成女子大学2名、中国・広東外語外貿大学1名、ベトナム・日越大学3名)

後期12名(アメリカ・ワイオミング大学1名、アメリカ・ボーリンググリーン大学1名、韓国・淑明女子大学2名、韓国・徳成女子大学2名、中国・広東外語外貿大学2名、中国・揚州大学2名、台湾・文藻外語大学2名)

神戸女学院中高部

本学から海外へ

プログラム	学校名	国名	人数
留学	lycée privé du cours secondaire d'Orsay	フランス	1
	Institut Saint-Pierre-et-Paul	ベルギー	1
	Petitcodiac Reginal School	カナダ	1
	Fjdbravtaskolinn i Gardabae	アイスランド	1
	Riverview High School	カナダ	1
	Fredericia Gymnasium	デンマーク	1
	MLC	オーストラリア	2
計			8

海外から本学へ

国名	人数
オランダ	1
イタリア	1
オーストラリア	2
計	4

神戸女学院中高部卒業者数

	中学部		高等学部
2020年度	149	2020年度	136
2021年度	145	2021年度	135
2022年度	137	2022年度	137
2023年度	145	2023年度	145
2024年度	142	2024年度	137



卒業・修了・博士後期課程単位取得退学、博士学位授与の状況

神戸女学院大学

	文学部		音楽学部	人間科学部		計
	英文学科	総合文化学科	音楽学科	心理・行動科学科	環境・ バイオサイエンス 学科	
2020年度	162	225	45	108	89	629
2021年度	157	224	23	107	84	595
2022年度	150	219	45	101	103	618
2023年度	145	220	36	104	77	582
2024年度	92	177	44	88	73	474

*前期末(当該年度9月)卒業・早期卒業を含む

神戸女学院大学大学院

修士・博士前期課程

	文学研究科		音楽研究科	人間科学研究科	計
	英文学専攻	比較文化学専攻	音楽芸術表現 専攻	人間科学専攻	
2020年度	4	3	7	11	25
2021年度	2	2	11	11	26
2022年度	0	1	5	9	15
2023年度	2	1	5	11	19
2024年度	6	1	6	14	27

*前期末(当該年度9月)卒業を含む

博士後期課程

博士後期課程単位取得退学

	文学研究科		人間科学研究科	計
	英文学専攻	比較文化学専攻	人間科学専攻	
2020年度	0	0	0	0
2021年度	0	0	0	0
2022年度	0	0	0	0
2023年度	0	0	0	0
2024年度	0	0	0	0

博士学位授与

	文学研究科		人間科学研究科	計
	英文学専攻	比較文化学専攻	人間科学専攻	
2020年度	0	0	0	0
2021年度	0	0	0	0
2022年度	0	0	2	2
2023年度	0	0	1	1
2024年度	0	1	0	1
博士後期課程 設置当初からの累計	9	3	16	28





2024年度の就職・採用環境は企業の採用意欲が堅調に推移しました。それに伴い、就職活動は年々早期化・長期化・複線化しています。その中で学生たちはインターンシップ等をきっかけにして就職活動を開始するパターンが定着してきました。2024年度の就職率(就職希望者に対する就職者の比率)は99.0%となり前年度同様の高い数値となりました。大学院進学者は14名となりました。

建設業	一条工務店	卸売業、小売業	アズワン	生命保険業	メットライフ生命保険	サービス業	エイチ・アイ・エス
	ミライト・ワン		大塚商会		MS&AD事務サービス		エン・ジャパン
			キャノンシステムアンドサポート		三井住友トラスト・パナソニックファイナンス		クボタ環境エンジニアリング
製造業	アルピオン	流通業	ダイワボウ情報システム	不動産業、物品賃貸業	ジャックス	観光業	ザ・シンフォニーホール
	グローリー		トラスコ中山		楽天カード		ジェイアール西日本ウェルネット
	黒崎播磨		日伝				JTB
サービス業	シスメックス	金融業	アイングループ	不動産業、物品賃貸業	三井不動産リアルティ	観光業	総合警備保障
	ジャヴァコーポレーション		エルメスジャパン		三菱地所プロパティマネジメント		ダスキン
	住友電気工業		クリスチャンディオール				中央復建コンサルタンツ
サービス業	TASAKI	流通業	京阪百貨店	宿泊業、飲食サービス業	ウェスティンホテル大阪	観光業	一般社団法人日本自動車連盟
	帝人		ケリングジャパン イグザン・ランティビジョン		ウォルdorf・アストリア大阪		公益財団法人日本道路交通情報センター
	東ソー		神戸トヨペット		ザ・リッツ・カールトン福岡		阪急交通社
サービス業	長岡香料	流通業	シャネル	宿泊業、飲食サービス業	ホテルオークラ神戸	観光業	有人宇宙システム
	ミキモト		大丸松坂屋百貨店		リゾートトラスト		
	三菱自動車工業		ニトリホールディングス				
サービス業	三ツ星ベルト	流通業	フェイラー・ジャパン	教育、学習支援業		公務	防衛省 海上自衛隊
			ロクシタンジャパン				海上保安庁

NTTアンロードエナジー	三井住友銀行	大阪市中学校教員	豊中市
関西電力	三井住友信託銀行	大阪府豊能地区教員	兵庫県
	関西みらい銀行	兵庫県中学校教員	尼崎市
情報通信業	但馬銀行	早島町中学校教員	神戸市
RKB毎日放送	紀陽銀行		たつの市
NTTデータ関西	中国銀行	医療、福祉	三木市
スミセイ情報システム	福岡銀行	日本年金機構	那賀町
トランスコスモス	宮崎銀行	社会保険診療報酬支払基金	
富士ソフト	大阪信用金庫	大阪府国民健康保険団体連合会	

シンガポール航空	但陽信用金庫	備考	● 前期末卒業を含まない ● 就職者／自営業主等（音楽講師等、自営とみなした者を含む） 常用労働者（無期雇用労働者、フルタイム勤務相当の有期雇 用労働者） ● 社会は 変更されている場合があります
ANAウイングス	西兵庫信用金庫		
ANA大阪空港	播州信用金庫		
ANA関西空港	近畿労働金庫		
日本航空	兵庫県信用組合		
ジェイエア	大阪市農業協同組合		
Kスカイ	鳥取西部農業協同組合		
上組	あいおいニッセイ同和損害保険		
JR東海リテイリング・プラス	三井住友海上火災保険		
神鋼物流	住友生命保険		
日本通運	大樹生命保険		
日本郵便	ニッセイ・ウェルス生命保険		

MS&AD事務サービス	エイチ・アイ・エス
三井住友トラスト・バザンニックファイナンス	エン・ジャパン
ジャックス	クボタ環境エンジニアリング
楽天カード	ザ・シンフォニーホール
	ジェイアール西日本ウェルネット
不動産業、物品賃貸業	JTB
三井不動産リアルティ	総合警備保障
三菱地所プロパティマネジメント	ダスキン

ウェスティンホテル大阪	公益財団法人日本道路交通情報センター
ウォルdorf・アストリア大阪	阪急交通社
ザ・リッツ・カールトン福岡	有人宇宙システム

	防衛省 海上自衛隊
教育、学習支援業	海上保安庁
NOVAホールディングス	国税庁 大阪国税局
福井県小学校教員	大阪府
大阪市中学校教員	豊中市
大阪府豊能地区教員	兵庫県
兵庫県中学校教員	尼崎市
早島町中学校教員	神戸市

日本年金機構
 社会保険診療報酬支払基金
 大阪府国民健康保険団体連合会
 社会福祉法人阪神福祉事業団

備考

- 前期末卒業を含まない
- 就職者／自営業主等（音楽講師等、自営とみなした者を含む）
常用労働者（無期雇用労働者、フルタイム勤務相当の有期雇用労働者）
- 社名は、変更されている場合があります

主な進学先(2025年3月卒業生)

学校名	
音楽学科	
神戸女学院大学大学院	音楽研究科
神戸大学大学院	人間発達環境学研究科
心理・行動科学科	
神戸女学院大学大学院	人間科学研究科
帝塚山大学大学院	心理科学研究科
環境・バイオサイエンス学科	
神戸女学院大学大学院	人間科学研究科
北海道大学大学院	環境科学院
大阪公立大学大学院	理学研究科
奈良先端科学技術大学院大学	先端科学技術研究科
広島大学大学院	統合生命科学研究科

年度毎の就職決定状況

	卒業者数	就職希望者数	就職者数	就職決定者／ 就職希望者	進学者数 (大学院)	就職決定者／ (卒業生-院進学者)
--	------	--------	------	-----------------	---------------	----------------------

2020年度(2021年3月卒業生)

英文	161	136	134	98.5%	3	84.8%
総合文化	223	196	192	98.0%	2	86.9%
音楽	44	27	27	100%	4	67.5%
心理・行動科	108	86	84	97.7%	7	83.2%
環境・バイオサイエンス	88	73	73	100%	7	90.1%
総計	624	518	510	98.5%	23	84.9%

2021年度(2022年3月卒業生)

英文	153	132	131	99.2%	6	89.1%
総合文化	219	190	187	98.4%	6	87.8%
音楽	23	11	11	100%	3	55.0%
心理・行動科	105	83	82	98.8%	11	87.2%
環境・バイオサイエンス	83	66	65	98.5%	10	89.0%
総計	583	482	476	98.8%	36	87.0%

2022年度(2023年3月卒業生)

英文	146	130	129	99.2%	7	92.8%
総合文化	216	191	188	98.4%	4	88.7%
音楽	44	26	26	100%	6	68.4%
心理・行動科	100	77	76	98.7%	10	84.4%
環境・バイオサイエンス	101	81	81	100%	11	90.0%
総計	607	505	500	99.0%	38	87.9%

2023年度(2024年3月卒業生)

英文	144	134	133	99.3%	2	93.7%
総合文化	217	200	197	98.5%	5	92.9%
音楽	35	23	23	100%	3	71.9%
心理・行動科	104	88	87	98.9%	11	93.5%
環境・バイオサイエンス	76	67	67	100%	9	100%
総計	576	512	507	99.0%	30	92.9%

2024年度(2025年3月卒業生)

英文	89	77	76	98.7%	0	85.4%
総合文化	168	157	156	99.4%	0	92.9%
音楽	43	19	19	100%	4	48.7%
心理・行動科	84	75	74	98.7%	3	91.4%
環境・バイオサイエンス	71	60	59	98.3%	7	92.2%
総計	455	388	384	99.0%	14	87.1%

進学状況は非公表



役員・評議員（2024年5月1日現在）

理事

第1号理事 院長(理事長) ▶ 定員1名、現員1名 飯 謙	第6号理事 コーポレーション※2 推薦 理事会選任 ▶ 定員3名、現員3名 伊藤 榮子 山内 雅子 宮本 豊
第2号理事 学長 ▶ 定員1名、現員1名 中野 敬一	第7号理事 理事会選任学識経験者 ▶ 定員4名、現員4名 林 典宏 北條 敦子 西澤 他喜衛 橋本 恵里子
第3号理事 中高部長 ▶ 定員1名、現員1名 森谷 典史	監事 ▶ 定員2名、現員2名 伊藤 恭子 田淵 結
第4号理事 めぐみ会※1 推薦会員で理事会選任 ▶ 定員3名、現員3名 米津 博子 斉藤 言子 松本 眞千子	
第5号理事 評議員会選任 ▶ 定員2名、現員2名 永井 敬子 立石 浩一	

※1 めぐみ会
正式名称「公益社団法人神戸女学院めぐみ会」は、キリストの教えに基づく神戸女学院の立学の精神を重んじて、その教育の振興を助成し、会員の教養を高め相互の親睦を図るとともに、社会に貢献することを目的とした組織です。めぐみ会の主たる会員は、神戸女学院が設置した学校の卒業生です。（在校生は準会員）

※2 コーポレーション
「Kobe College Corporation-Japan Education Exchange」は、神戸女学院の維持管理と募金のためにアメリカ合衆国イリノイ州シカゴに設立された財団であり、1920年の設立時より現在に至るまで本学院のための募金活動を通じて、現在では主に、中高部英語教員や大学客員教員の派遣、奨学金などの支援を行っています。



教職員（2024年5月1日現在）

学部・学科		専任教員数				
		教授	准教授	専任講師	助教	計
国際学部	英語学科	6	2	1	0	9
	グローバル・スタディーズ学科	3	3	0	0	6
文学部	総合文化学科	16	7	3	0	26
音楽学部	音楽学科	8	6	1	0	15
心理学部	心理学科	8	2	1	0	11
人間科学部	環境・バイオサイエンス学科	10	4	1	0	15

	教諭
高等学部	18
中学部	26
計	44

	専任事務職員	契約職員	計
法人	20	1	21
大学	48	3	51
中高部	5	1	6
計	73	5	78

	嘱託事務職員	嘱託教学職員	計
週5日	0	0	0
週4日	2	8	10
週3日	1	7	8
週2日	0	4	4
週1日	0	0	0
計	3	19	22

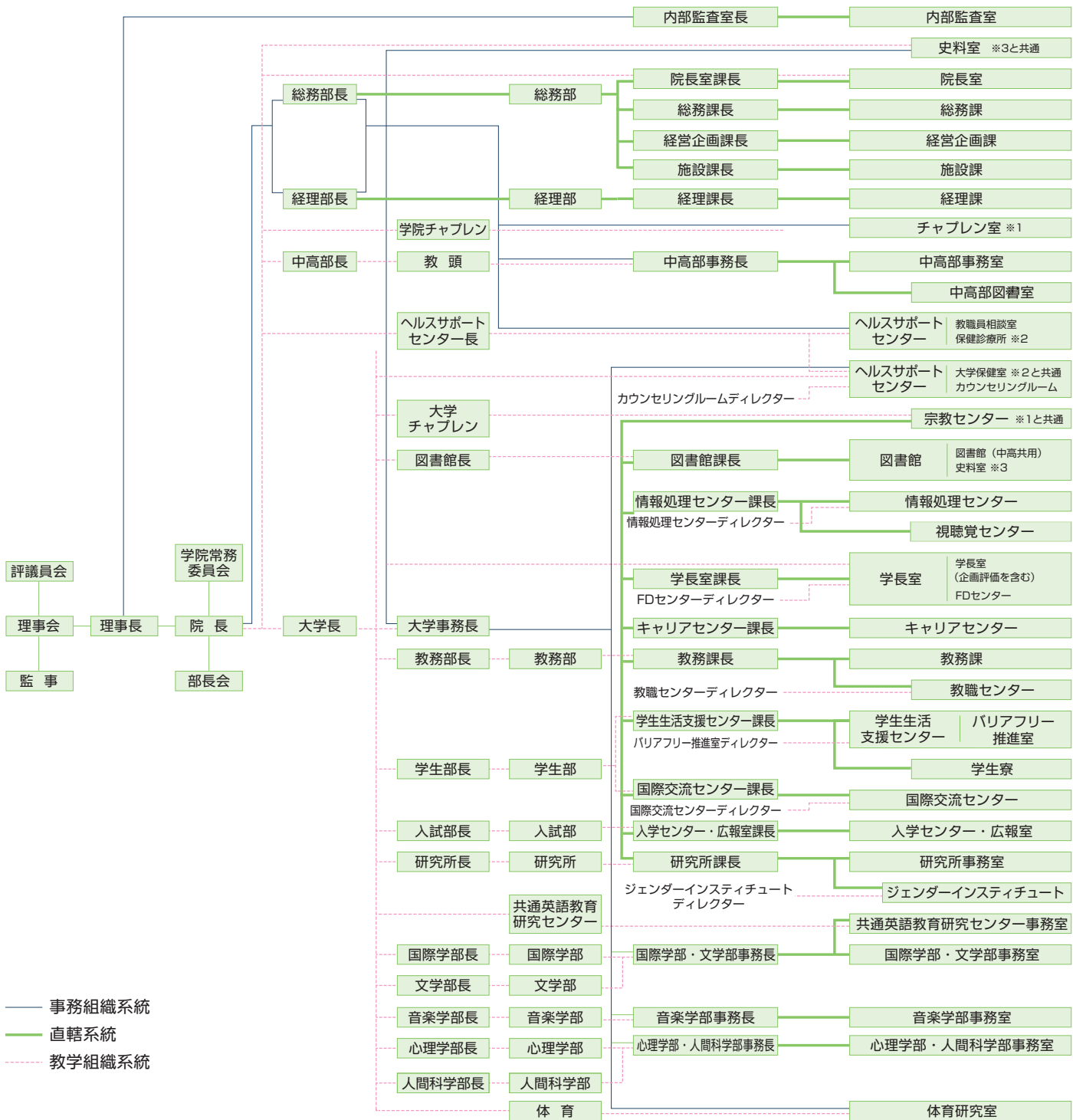
在籍教職員数

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大学	専任教員	86	86	83	83	82
	非常勤講師	417	417	413	412	425
	大学 計	503	503	496	495	507
中高部	専任教員	42	40	41	44	44
	非常勤講師	27	35	33	20	19
	中高部 計	69	75	74	64	63
計		572	578	570	559	570

※非常勤講師数は学校基本調査届出計数による



事務組織図（2024年5月1日現在）



学校法人会計とは

学校法人とは、学校教育法及び私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的として設立された法人です。企業は営利追求を目的としますが、学校法人は永続的な教育研究活動という極めて公共性の高い事業遂行を目的としており、今後の活動を継続的かつ安定的に遂行するため、収支の均衡状況や財政状態を正確に捉えることが重要となります。このように、学校法人と企業とは目的が異なるため、学校法人は企業会計基準とは別の会計基準が必要となります。

一方、国または地方公共団体より補助金の交付を受ける学校法人は、経理内容の透明性・信頼性を確保すべく、「私立学校振興助成法」において、文部科学大臣の定める基準に従い計算書類を作成し、外部監査を受けて所轄庁へ届出することが義務付けられています。

このように、学校法人の目的に合致し、私学助成を受ける学校法人が遵守すべき統一的な会計処理基準として「学校法人会計基準」が定められています。これに従い、本学院も「事業活動収支計算書」「資金収支計算書」「貸借対照表」などの計算書類を作成し公開しています。

2024年度決算について

1) 全般的な評価

2024年度は大学の入学者が534名となり、前年度を102名上回りました。大学の在籍者数は1,921名と前年度比82名減少し、学納金等が大幅に減少しました。そうした中、2024年度に引き続き2025年度の新学部開設をきっかけに入学者減少に歯止めをかけるべく、入試制度改革や広報のための予算を敢えて増額したこともあり、経常収支差額は8億60百万円の赤字となりました。

赤字となりましたが、こうした積極的な投資の結果2025年度の入学者は前年度と同水準を維持し、経営上の大きな決断であった減収下での積極的財政施策は所期の成果をあげたものと前向きに評価することができます。

2) 金融資産残高

学校法人の経営において、金融資産がいくらあるかは重要な意味を持っています。

a. 金融資産残高

2024年度の金融資産残高は95億円でした。以下に最近5年間の金融資産残高の推移を示します(億円単位)。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
金融資産残高	100.1	96.2	103.5	103.1	95.5

b. 金融資産内訳

2024年度末の金融資産の内訳は以下のとおりです(億円単位)。

現預	定期預	金銭信	ETF	債券(短)	合計
18.0	2.0	24.0	3.5	48.0	95.5

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③その他の活動に対応する事業活動の収支出の内容を示し、すべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために行うものです。2024年度の事業活動収支計算書の概要は以下の通りです。

教育活動収支差額

教育活動収入は、学校法人の本業である教育活動からの収入です。2024年度の教育活動収入は、41億62百万円で、前年度比1億46百万円の減少となりました。内訳をみると、学生生徒等納付金32億90百万円は、前年度比98百万円の大幅減少です。補助金は、学生数の減少が続いて収容定員からの乖離が大きくなったため経常費補助が削減されて6百万円減少しました。寄付金24百万円は、前年度比20百万円減少しています。補助活動収入の増加により、付随事業収入は58百万円と前年度比13百万円増加しました。一方、私立大学退職金財団等交付金の減少等により、雑収入は1億69百万円と前年度比35百万円減少しました。

教育活動支出は、学校法人の本業である教育活動に関する支出です。2024年度の教育活動支出は、51億円で前年度比1億31百万円減少しました。内訳をみると、人件費30億84百万円は前年度比51百万円、教育研究経費は14億98百万円で前年度比36百万円、管理経費も4億87百万円と43百万円それぞれ減少しています。人件費の減少は退職金が減ったため、教育研究経費は正門修繕の支出が減ったため減少したものです。

以上の結果、教育活動収支差額は9億6百万円の赤字となりました。前年度比で15百万円の赤字幅拡大となっています。

経常収支差額

経常収支差額は、教育活動収支差額に主に財務活動の収支である教育活動外収支差額を加算した額です。2024年度の教育活動外収支差額は、金銭信託、社債やETF等の運用により47百万円となりました。経常収支差額は、8億60百万円の赤字と、前年度比では17百万円の赤字幅拡大となりました。

基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額に特別収支差額1億86百万円を加えた基本金組入前当年度収支差額は、6億73百万円の赤字、前年度比では、1億82百万円の悪化となりました。なお特別収支差額のプラスは施設設備補助金82百万円の計上などが主因です。

2024年度の基本金組入額合計は、2億57百万円で、前年度に比べ3億83百万円減少しました。これは、前年度までに「理学館西側地域再整備計画」に関連して第2号基本金組入を行ったことから2号基本金組入が減少したものです。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差引いた当年度収支差額は、9億31百万円の赤字となり、前年度比赤字幅が縮小しました。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		本年度 予算	本年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)－(B)
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	3,288	3,290	3,388	△ 98
	手数料	49	51	50	0
	寄付金	35	24	44	△ 20
	経常費等補助金	578	570	576	△ 6
	付随事業収入	41	58	45	13
	雑収入	168	169	204	△ 35
	教育活動収入計	4,159	4,162	4,308	△ 146
教育活動外収支	事業活動支出の部				
	人件費	3,064	3,084	3,135	△ 51
	教育研究経費	1,510	1,498	1,534	△ 36
	管理経費	437	487	529	△ 43
	徴収不能額等	－	－	1	△ 1
	教育活動支出計	5,010	5,068	5,200	△ 131
	教育活動収支差額	△ 851	△ 906	△ 892	△ 15
特別収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	43	47	49	△ 2
	その他の教育活動外収入	－	－	－	－
	教育活動外収入計	43	47	49	△ 2
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	1	1	1	△ 0
	その他の教育活動外支出	－	－	－	－
	教育活動外支出計	1	1	1	△ 0
特別収支	教育活動外収支差額	43	47	49	△ 2
	経常収支差額	△ 808	△ 860	△ 843	△ 17
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	0	3	247	△ 244
	その他の特別収入	199	202	110	91
	特別収入計	199	205	358	△ 153
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	6	18	6	12
	その他の特別支出	－	－	－	－
	特別支出計	6	18	6	12
特別収支	特別収支差額	193	186	352	△ 165
	基本金組入前当年度収支差額	△ 615	△ 673	△ 491	△ 182
	基本金組入額合計	△ 336	△ 257	△ 640	383
	当年度収支差額	△ 951	△ 931	△ 1,132	201
	前年度繰越収支差額	△ 3,282	△ 3,282	△ 2,150	△ 1,132
	基本金取崩額	62	19	－	19
	翌年度繰越収支差額	△ 4,171	△ 4,194	△ 3,282	△ 912

(参考)

事業活動収入計	4,402	4,414	4,715	△ 301
事業活動支出計	5,016	5,087	5,206	△ 119

教育活動収支

経常的な収支のうち、本業である教育研究活動の収支。

教育活動外収支

主に財務活動(資金調達と資産運用に係る活動)の収支。

経常収支差額

経常的な事業活動による収入(経常収入)とコスト(経常支出)の収支差額(バランス)。

特別収支

特殊要因による臨時的な事業活動収入(施設設備取得に対する補助金等)や資産売却損益等。

基本金組入前当年度収支差額

単年度における事業活動全体の収支差額。

基本金組入額合計

学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額。

当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した額。長期的収支バランスの判断指標。

前年度繰越収支差額

翌年度繰越収支差額

当年度収支差額の累積額。

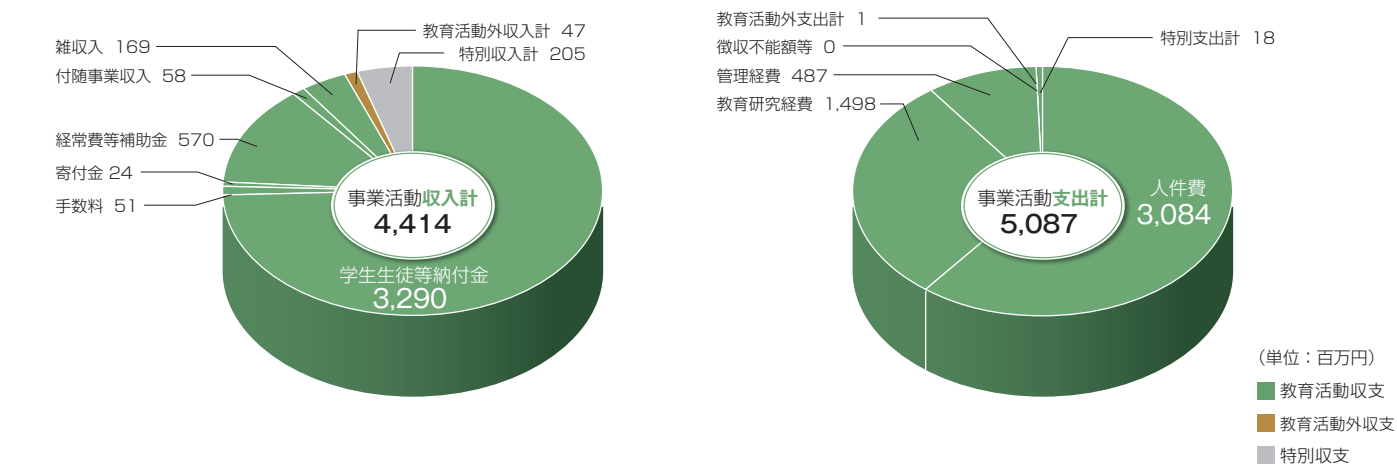
事業活動収入

借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた正味の収入(現物寄付を含む)。

事業活動支出

資金支出のない減価償却費や資産処分差額等も含まれ、学校法人の正味の費用。

事業活動収支の内訳



事業活動収支推移(収入・支出) (単位:百万円)

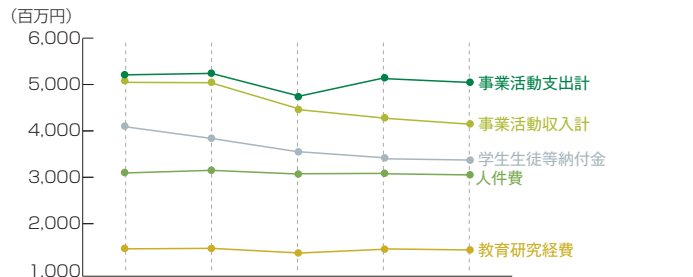
科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業活動収入	5,085	5,013	4,996	4,715	4,414
事業活動支出	5,114	5,248	4,874	5,206	5,087
基本金組入額	20	168	523	640	257

学生生徒等納付金	4,133	3,866	3,630	3,388	3,290
手数料	68	56	51	50	51
補助金(教育＋特別)	556	671	650	632	652
人件費	3,148	3,217	3,025	3,135	3,084
教育研究経費	1,627	1,666	1,443	1,534	1,498
管理経費	326	324	399	529	487

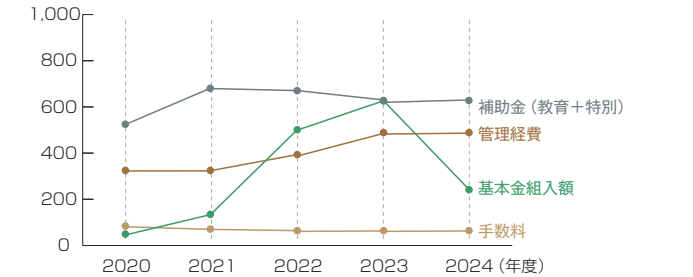
事業活動収支推移(収支差額) (単位:百万円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支差額	△ 58	△ 318	△ 216	△ 892	△ 906
教育活動外収支差額	25	24	32	49	47
経常収支差額	△ 33	△ 294	△ 184	△ 843	△ 860
特別収支差額	3	59	306	352	186
基本金組入前 当年度収支差額	△ 29	△ 235	122	△ 491	△ 673
当年度収支差額	△ 49	△ 402	△ 402	△ 1,132	△ 931

1,000 ～ 6,000 百万円



0 ～ 1,000 百万円



資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金(現預金)の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。事業活動収支計算書と資金収支計算書はその作成目的が異なるため、事業活動収支計算書では資金の出入りを伴わない項目も計上されますが、資金収支計算書では資金の出入りが反映されます。例えば、有価証券の売却を行った場合、事業活動収支計算書では、売却収入と有価証券の簿価(有価証券の取得価額)の差額が資産売却差額(または資産処分差額)として計上されますが、資金収支計算書では、売却収入額が計上されます。2024年度の資金収支計算書の概要は以下の通りです。

資金収支計算書

収入の部				
科目	本年度 予算	本年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)－(B)
学生生徒等納付金収入	3,288	3,290	3,388	△ 98
手数料収入	49	51	50	0
寄付金収入	96	85	97	△ 12
補助金収入	660	652	632	21
資産売却収入	500	499	803	△ 304
付随事業・収益事業収入	41	58	45	13
受取利息・配当金収入	43	47	49	△ 2
雑収入	168	169	203	△ 34
借入金等収入	0	0	0	△ 0
前受金収入	558	582	601	△ 19
その他の収入	5,109	5,238	2,453	2,784
資金収入調整勘定	△ 768	△ 809	△ 710	△ 99
前年度繰越支払資金	2,903	2,903	3,459	△ 555
収入の部合計	12,648	12,766	11,070	1,696

(参考)

収入の部合計 －前年度繰越支払資金	9,744	9,863	7,611	2,251
----------------------	-------	-------	-------	-------

収入の部

以下、2024年度の資金収支の収入の部について説明しますが、事業活動収支計算書と重複する部分は、前述の事業活動収支計算書をご覧ください。

資産売却収入は前年度8億3百万円でしたが、2024年度は設備売却収入が減少したことを主因に4億99百万円と前年度比3億4百万円少なくなりました。前受金収入は、2025年度入学者が2024年度入学者と変わらなかったものの神戸女学院創立150周年を記念して給与奨学金制度(共通テストカラシップ制度)を定め、納付金の一部を減免した影響により5億82百万円となり、前年度比19百万円減少しました。また、その他の収入は52億38百万円となり、第2号基本金引当特定資産取崩収入増加を主因に前年度比27億84百万円の増加となりました。

(単位:百万円)

支出の部				
科目	本年度 予算	本年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)－(B)
人件費支出	3,066	3,086	3,135	△ 49
教育研究経費支出	1,239	1,234	1,256	△ 21
管理経費支出	411	461	504	△ 43
借入金等利息支出	1	1	1	△ 0
借入金等返済支出	13	13	13	0
施設関係支出	282	301	119	183
設備関係支出	36	30	73	△ 43
資産運用支出	5,600	5,673	3,151	2,522
その他の支出	290	294	205	89
資金支出調整勘定	△ 186	△ 252	△ 289	37
翌年度繰越支払資金	1,896	1,925	2,903	△ 979
支出の部合計	12,648	12,766	11,070	1,696

(参考)

支出の部合計 －翌年度繰越支払資金	10,752	10,841	8,167	2,674
----------------------	--------	--------	-------	-------

支出の部

次に、2024年度の支出の部について説明します。収入の部同様に、事業活動収支計算書と重複する部分は、前述の事業活動収支計算書をご覧ください。

借入金返済支出は、2024年度も約定返済により、前年度と同額の13百万円となりました。施設関係支出は、3億1百万円と前年度比で1億83百万円増加しました。設備関係支出は、教育研究用機器備品支出減少により30百万円と前年度比では43百万円減少しています。資産運用支出は、特定資産の組換えによる減少を主因に56億73百万円と前年度比25億22百万円増加しました。

貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするものです。
2024年度の貸借対照表の概要は次の通りです。

貸借対照表

資産の部			
科目	本年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)－(B)
固定資産	15,164	15,073	91
有形固定資産	7,671	7,583	88
土地	1,214	1,214	－
建物	3,252	3,431	△ 179
構築物	327	352	△ 24
教育研究用機器備品	401	409	△ 8
管理用機器備品	30	31	△ 1
図書	2,117	2,108	9
車両	1	1	△ 0
建設仮勘定	329	38	291
特定資産	7,423	7,403	20
第2号基本金引当特定資産	988	988	－
第3号基本金引当特定資産	1,735	1,712	23
退職給与引当特定資産	1,397	1,400	△ 3
減価償却引当特定資産	3,137	3,137	－
岡田山建築保存引当特定資産	167	167	－
その他の固定資産	70	87	△ 17
電話加入権	4	4	－
ソフトウェア	5	7	△ 2
差入保証金	4	4	－
出資金	21	21	0
貸与奨学金	36	51	△ 15
流動資産	2,367	3,118	△ 751
現金預金	1,904	2,885	△ 981
修学旅行費預り資産	21	19	3
未収入金	208	189	19
有価証券	200	－	200
前払金	34	26	8
資産の部合計	17,531	18,192	△ 660

資産の部

2024年度末の固定資産は、151億64百万円と前年度比91百万円の増加となりました。前年度比増加の要因は、主に、建築仮勘定の増加です。

2024年度末の流動資産は23億67百万円となり、前年度比では、現金預金の減少を中心に、7億51百万円の減少となりました。

2024年度末の資産の部合計は、175億31百万円と前年度比6億60百万円の減少となりました。

負債の部

2024年度末の固定負債は、14億89百万円と前年度比16百万円の減少となりました。これは、私立学校振興・共済事業団からの長期借入金が約定返済により13百万円減少したことが主因です。

2024年度末の流動負債は、10億12百万円となり、前年度比29百万円の増加となりました。これは、主に関係団体の預金受入により預り金が増加したことによるものです。

2024年度末の負債の部合計は、25億1百万円となり、前年度比13百万円の増加となりました。

純資産の部

2024年度末の基本金は、192億24百万円となり、前年度比2億38百万円の増加となりました。前年度比増加の主因は、第1号基本金※が2億16百万円、第3号基本金※※が23百万円増加したことによるものです。

2024年度末の繰越収支差額は△41億94百万円となり、前年度比で、事業活動収支における当年度収支差額(△9億31百万円)と基本金取崩額(19百万)の合計相当額(△9億12百万円)相当分、マイナス幅が拡大しております。

※ 第1号基本金は、学校法人が設立当初に取得した教育の用に供される固定資産および教育の充実向上のために取得した固定資産の価額となっています。
※※ 第3号基本金は、基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額となっています。

財務比率の推移

過去5年間の事業活動収支計算書、貸借対照表の財務諸比率の推移は次の通りです
(財務諸比率は単位未満を四捨五入して表示しています)。

事業活動収支計算書関係比率

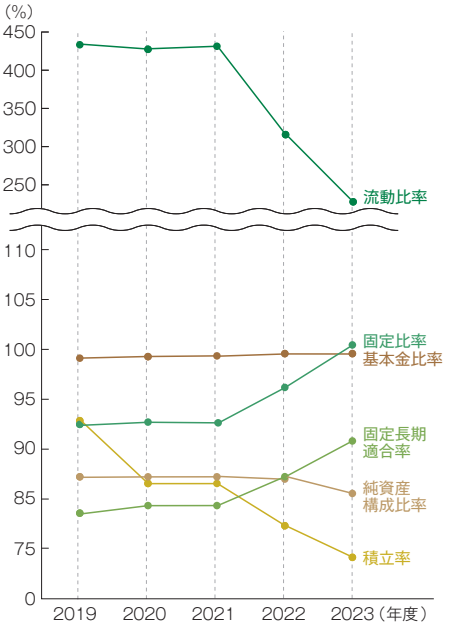
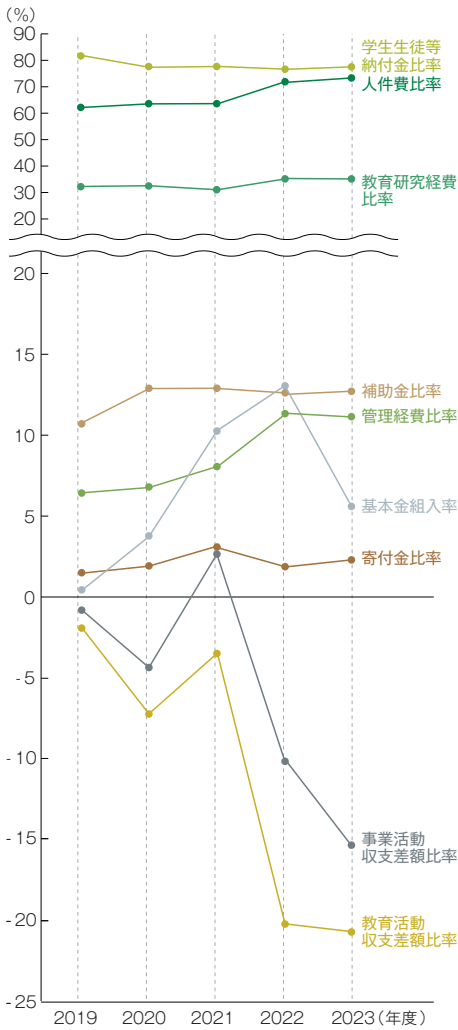
比率名	計算式	評価	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	全国 平均	同規模 平均
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	62.1	65.5	64.6	71.9	73.3	50.9	49.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	32.1	33.9	30.8	35.2	35.6	36.6	41.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	6.4	6.6	8.5	12.1	11.6	8.7	7.9
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	－	81.5	78.7	77.5	77.8	78.2	72.9	50.0
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.6	1.5	3.2	2.1	3.2	2.2	2.5
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	10.9	13.4	13.0	13.4	14.8	14.4	13.1
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	-1.2	-6.5	-4.6	-20.7	-21.8	1.2	-0.4
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-0.6	-4.7	2.4	-10.4	-15.3	4.2	5.0
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.4	3.3	10.5	13.6	5.8	9.7	10.2

(注) 1. 評価欄は「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」「－：どちらともいえない」を示しています。
(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」、日本私立大学連盟「新学校法人会計基準の財務比率に関するガイドライン」を参考に記載。以下同じ。)
2. 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
3. 平均値は2023年度決算の平均値であり、全国平均は医歯系法人を除く全国520大学法人の平均値、同規模平均は学生生徒数3～5千人規模の全国112大学法人の平均値を示しています。

貸借対照表関係比率

比率名	計算式	評価	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	全国 平均	同規模 平均
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	444.1	423.0	439.7	317.1	233.8	267.1	317.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	91.5	92.5	92.1	96.0	100.9	97.3	94.6
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼	83.4	84.5	84.2	87.6	91.8	90.6	87.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.0	99.1	99.3	99.4	99.0	97.5	97.4
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	87.0	87.1	87.4	86.3	85.7	88.2	88.0
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	91.6	86.7	87.4	81.9	74.6	75.9	69.9

(注) 1. 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金





2021— 2025年度

中期計画

(2021年3月24日 理事会承認)

はじめに

神戸女学院は1875年の創立以来、「キリスト教主義」、「国際理解の精神」、「リベラルアーツ教育」を軸とする少人数制の女性教育によって、才気あふれる卒業生を輩出してまいりました。わたくしたちはこれからも、時代と対話しつつ、永久標語「愛神愛隣」への理解を深め、培ってきた教育の姿勢をさらに展開させ、高い他者共感性を備えて世界に仕え、もって未来を切り拓く生徒・学生を送り出してまいります。

本学院の創立者であるお二人の女性宣教師は、米国最初の海外宣教団体アメリカンボードより派遣され、切支丹禁令の高札撤去直後の1873年4月、神戸に着任されました。伝道開始から間もなく出会った数名の婦人らより子女への教育を請われ、私塾で聖書と英語と音楽などを教えます。二年後に「女学校」が開設されました。開校に際して、創立者イライザ・タルカットは、生徒たちに「目を上げ、背筋を伸ばし、前を見なさい」と語りかけ、神の前に一人の人として立つ自立のかつ自律的な、聖書に基づく人間の在り方を示しました。もう一人の創立者ジュリア・ダッドレーも

「愛神愛隣」の聖句をもって、キリスト教の理解に大切な「隣人愛」を教えました。お二人に続く宣教師の先生方は教育の方法としてリベラルアーツの理念を導入し、今日の礎を築かれました。現在、神戸女学院には中学部、高等学部、大学、大学院に約3,500人が学び、多様な場面に立ち向かう知性と教養を身につけるため、それぞれの目標と専門に応じた研鑽を重ねています。

今般の中期計画を立てるにあたり、大学と中高部はそれぞれ教育の基本認識を提示しました。キリスト教、国際理解、リベラルアーツ、高い共感性、豊かな人間性など、先達から継承した多くの指標が共有されています。私学は元来、訴えるべきメッセージがあって歩み始めた教育共同体です。2025年、わたくしたちは創立150周年を迎えます。受け継いできたものを次世代へと架橋するよう努めつつ、お支えくださる方々の思いに学び、不足点をただし、女性への教育機関としての意味をさらに問い、校地・校舎の更新、リベラルアーツ教育の深化、教育・研究環境の改善、グローバル化・技術化への対応、社会からの要請など諸課題に取り組み、新たな歴史を創り出してまいります。

理事長・院長 飯 謙

大 学

神戸女学院大学は、キリスト教主義、国際理解の精神、リベラルアーツ教育の3つの教育の柱を掲げ、主体的に学び、高い共感性と対応力、それらを素地とした専門的能力を備え、様々な場面でリーダーシップを発揮することの出来る女性を育てることを教育の目標としています。

この目標を達成するための教育の場であり続けるために、これからの5年間、以下の項目を実施致します。

- ① 2017年度より施行の新カリキュラムの効果の検証をし、必要に応じたリベラルアーツ教育のさらなる可視化、強化を目指した改訂を施す。
- ② アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーなどに記載の本学学修目標のさらなる可視化を実践し、今後の質保証・教学マネジメントの体制を整備する。
- ③ 受験生に分かりやすい本学の情報を継続的に提供するとともに、新学習指導要領および入試改革に適切に対応した入試の体制を整備する。
- ④ ウイズ・コロナ、アフター・コロナにおいての、学修者に寄り添った教育の体制を整備する。キャンパスと教室を活用した対面授業の充実と、時代に即した質の高いオンライン教育の両立を図り、さらにリカレント教育、教育の国際化などに対応できる体制を強化する。
- ⑤ 教育研究環境及び組織の整備と質の向上、特に、教員のジェンダーバランスの適正な維持、研究者養成も含む、学修者・研究者の多様化に対応出来る体制を整備する。これに伴い、本学が求める教員像との関連を考慮し、教員構成のあり方について検討する。
- ⑥ 学長を中心とした組織部署の適切性の検証をし、大学全体のガバナンスのあり方を持続的に検証する。
- ⑦ 地域連携・国際連携活動を通し、SDG s に対応出来る人材を育成し、全学レベルでSDG s との関わり方についての共通認識を醸成する。
- ⑧ 2025年学院創立150周年に向け、学院とともに多様な学生の姿に対応したハードおよびソフト面の教育体制を立案し、具体化する。

中高部

神戸女学院中学部・高等学部は、キリスト教による人格形成、国際理解のための英語教育、生徒の主体的な学び、を尊重することにより、豊かな人間性とリーダーシップを持った自立した女性を育てることを教育の目標としています。

これからの5年間において、真理を探究する学びの場としてのふさわしい環境を整えるために、以下の6項目を実施していきます。

- ① 少人数化クラスのエデュケーション環境を順次整える。また、校舎の改装をする。
- ② 問題を抱える生徒に寄り添い対応していくことができるように、特別支援体制を整える。
- ③ ITを用いた適切な教育環境、学習形態を再検討し、その体制を整える。
- ④ 課外活動である放課後のクラブ活動について、学校が担える部分と、外部の方が担える部分との検討をし、体制を整える。
- ⑤ 学習環境を整えるために、葆光館、アンジー・クルー記念館の空調システムや、ロッカー室の整備を行う。また、老朽化の進んだ部分の改修工事を行う。
- ⑥ 新学習指導要領に対応した、新しいカリキュラムを作成し実施する。



2025年度 事業計画書

I. 150周年とその先へ

神戸女学院は本年10月12日の創立150周年を迎えるに当たり、改めて学院に連なる全ての者たちの尽力と奉仕に思いをいたしながら、Kobe College全体が正に“the radiant whole”となってこの記念すべき年を祝福し、伝統ある立学の精神の下に守られてきた女性教育の業を「その先へ」と繋いで行くために、公益財団法人めぐみ会、KCCのご協力を得つつ、中高部・大学共に大規模校とは一線を画する本学院固有の教育の質を保ちながらも、変化の激しい時代に適応できる賢明な学校法人運営を行う決意を新たにいたしました。

大学では「生命環境学部」の新設と文学部総合文化学科の再編を機に、入試広報と学院ブランディング広報の両輪により、新たな魅力と揺るぎない価値を広く社会に発信し、認知度向上に勤めました。またリベラルアーツ教育に適応する、5科目を広く学習した優秀な生徒を迎え入れるための新たな取組として、150周年記念「共通テストスカシップ制度」新設などの入試制度改革にも取り組んだ結果、対前年度3倍を達成した昨年度と同等(1名増)の志願者数を維持、入学者数は昨年度と同数である534名(内、編入学者3名)となりました。学部別では生命環境学部と、昨年度に改組と再編がなされた心理学部と音楽学部については定員を上回る入学者を確保したことから、一定の評価が得られたことが確認できました。他方、映画の字幕翻訳、フィールドワーク等のグローバルな活動を活発に行っている国際学部と、2025年度から新カリキュラムをスタートさせた文学部総合文化学科については、引き続き定員未充足となったことを重く捉え、女子高校生とその保護者らから選ばれる、魅力ある学部・学科として認知されるために必要な対策を講じて参ります。

法人では、キャンパス再整備マスタープラン事業の嚆矢として理学館西側に建設中の小林季子記念館及び周辺外構整備においては、今年度末の完成により心理学部の学修環境の一層の拡充が実現します。この新棟の佇まいは、ヴォーリス建築の精神を継承しつつも外観デザインの模倣を回避する方針とし、また西に向ってキャンパスの一部が開かれることから、新しい時代の神戸女学院像が示されているものでございます。加えて、学院ブランディング広報として2023年度に引き続き取り組みを続けて参りました結果、学院公式Instagramを通じての「神戸女学院ブランド価値・理念」の発信についてはフォロワー数が約1.7倍に増加し、一般的に

3%以上で良いされるエンゲージメント率も平均で4%、投稿内容によっては5%を超えることから、内容について評価されていることが確認できると共に、質の高いフォローに支えられていることが数値に顕れています。更に、同窓生でフリーアナウンサーとして活躍中の武内陶子氏の協力を得て学院内で撮影したインタビュー動画のターゲット配信についても、約3か月の期間内に延133万回視聴を達成、そのうちの90万回が最後まで視聴されるなど、対象とした近畿地区主要部、首都圏西部地区及び愛媛・香川・岡山在住の女性への本学院の認知度向上施策として想定以上の成果を得ることができました。

また2025年4月1日施行の私立学校法の改正に伴い、必要な改正がなされた寄附行為及び寄附行為細則等と新たに定められた役職者規程等により、学院運営体制も刷新されることとなりました。新理事会と評議員会においては、引き続きめぐみ会とKCCのご支援を賜りながら、教職員の力を結集して新たな時代に向けての歩みを進めて参ります。

学院の教育活動収入は中高部については引き続き安定を保つ中、大学の学生総数が4年ぶりに上昇に転じたことから、コロナ禍の影響を大きく受けた最悪期を脱しつつあるものの、18歳人口の減少が劇的に進む中においては、不易流行の学校運営を行うことが求められます。そこで2025年度は、引き続き完成年度以後を視野に入れた改組やカリキュラム改革等の教学面の検討を行いつつ、財政的な難局が続く中で先送りとされてきたIT・ネットワーク環境整備等の教学環境向上を図るための事業を実施します。

学院創立以来の長きにわたり社会に輩出してきた同窓生の実社会における活躍や実績、またその原点ともいべき類稀なる豊かで美しいキャンパスを持つ本学院の魅力を広く世に伝える努力も重要と考え、2023年度から法人主体で取組を推進している認知度向上に向けた広報活動について、150周年記念の年に当たることから大学・中高部とも連携を図りながら実施いたします。

以上により今年度は学院運営組織体制の刷新により教職協働を一層進めつつ、大胆な予算配分により必要な投資を行い、喫緊の課題である教学環境整備が一気に進捗する年と位置づけ、日本のみならず世界の女性にとっての「理想の学び舎」たる神戸女学院のプレゼンスを高めて努めて参ります。

1. 大学における施策

2024年度の国際学部、心理学部の改組新設や音楽学部の新専攻開設に続き、2025年度は生命環境学部生命環境学科の改組新設や文学部総合文化学科では課題探究型の新カリキュラムがスタートします。また、心理学部の教育研究施設と学生交流の場を備える大学新棟の完成や情報基盤等の学修環境の整備とともに学修成果の可視化を進めるなど改革の進展に努めてまいります。

- 1] 2025年度に開設する生命環境学部生命環境学科、また新カリキュラムがスタートする文学部総合文化学科については、より一層内容の周知をはかります。
- 2] 2024年度に開設した国際学部英語学科とグローバル・スタディーズ学科および心理学部心理学科、また新たな専攻を設置した音楽学部音楽学科については、高校訪問や各種媒体を通じて魅力を伝えることで、認知度の維持・向上を図ります。
- 3] 理学館西側に完成予定の大学新棟(小林季子記念館)では、心理学部の心理実験室、心理系キャリアサポートルーム、心理相談室などの教育研究施設や学生交流の場を設置します。
- 4] 2026年度からの新教学システムの運用開始に向けて、学修成果の可視化のための仕組みの構築を進めます。学生・教員にとって分かりやすく使いやすい内容とするなど工夫した取組みとします。
- 5] 国際連携及び地域・社会との連携について、既存の連携先(自治体、企業、海外大学等)との関係を深めるほか、新たな連携先との関係性構築に努めます。

2. 経営方針

- 1] 次期中期経営計画の策定
中期経営計画(2026-2030)の策定に向け、2024年度は、教職協働によるワーキンググループを組成し、「マーケティング」「ブランディング」「組織・人事」「財務」の各分野において議論をいたしました。各グループからの提言に加え、今後 大学・中高部・法人の各種会議体で審議・決定される内容等を踏まえて、中期経営計画の策定を行います。

2] 運営体制・組織の見直し

- ◆「私立大学ガバナンスコード 第2.1版」の公表を受け、学院の遵守状況を点検するとともに、遵守できていない項目については対応を進めます。
- ◆改正された寄附行為及び関連規程が適切に運用されているか随時点検を行い、学院の状況や方針と合わない場合は必要に応じて規程等の見直しを行います。
- ◆中長期的な視点に立った事務組織のあり方に関する具体的な検討を開始します。
- ◆事務組織での業務効率化を進めるための取り組みを検討し、可能な施策から随時実施します。

3] 財務運営方針

長期的な競争力維持の為に必要な大規模なインフラ投資を実施しつつも、情報システム投資の効率化等によるコスト削減を推進し、中長期的な財務の健全化を目指します。

4] 施設整備

2023年度に着手した「理学館西側地域再整備計画」については、今年度前期に理学館別館の解体が完了し、施工業者が決定いたしました。現在、新棟建設工事が進行中で基礎及び地下2階の躯体までが計画通り完了しているところです。2025年度中の完成を目指し工事の進捗管理に万全を期して参ります。

II. 部署別計画(PDCA項目)

1. 大学

1] 学修成果の可視化

- ◆2026年度の教学システムリプレイスに合わせ、学修成果の可視化への対応を進めます。費用対効果も考慮し、内製化する箇所とパッケージ利用による箇所の見極めを行い、学生目線で学修成果の把握と測定を行える仕組みを構築します。

2] 国際連携および地域・産業界との連携強化

- ◆近年大学間協定を締結した海外大学への本学学生の派遣留学と交換留学生の受入れを進めるとともに、国際的な大学間交流機関との連携も検討します。
- ◆現在取り組んでいる兵庫県(兵庫県芸術文化センター)や西宮市、宝塚市、芦屋市との具体的な連携事業を継続・発展するとともに、産業界など新たな接点の拡充に努めます。

3] 学習環境、学生支援の充実

- ◆建設を進めている大学新棟(小林季子記念館)の完成により、心理実験室、心理相談室等心理学部の教育研究環境の充実に加えて、学生の交流の場も設置します。また、バリアフリー化の推進や学内へのアクセス改善の検討も行います。

4] キャリア・サポート体制の充実

- ◆卒業時の質保証にも繋がるキャリア・サポート体制について、個々の学生の希望や特性等に応じた各種支援体制の充実に努めます。

5] 留学生受入れ体制の整備

- ◆前年度に続き、正規外国人留学生受入れのための学内体制の整備を進めます。

6] 大学改革に係る広報の推進

- ◆2025年度開設の「生命環境学部生命環境学科」と新カリキュラムがスタートする「文学部総合文化学科」には、多様な周知活動を推進することで、志願者増を目指します。
- ◆開設2年目を迎える「国際学部英語学科、グローバル・スタディーズ学科」および「心理学部心理学科」、また新たな専攻を設置した「音楽学部音楽学科」については、継続した広報活動を展開することで、受験生の認知度の維持・向上に繋がります。

2. 中高部

1] 1クラス40人以下の教育環境の整備

- ◆2024年度に完成した中学部の4クラス化(1クラス35名～36名)によるクラス数増に伴い、適切な授業運営(教員の配置等)ができるかの検証を引き続き行い、無理のない学校運営を目指します。

2] 特別支援への対応強化

- ◆2024年度より生徒支援室に専任の職員を配置したことにより、より細やかな対応ができるように、経費とのバランスを考慮しながらハード面での改善策を熟考します。

3] IT環境の整備

- ◆2024年度にはGIGAスクール構想に基づいた一人一台環境が整備できましたので、今年も引き続き、生徒がストレスなく使えるの理想的なネットワーク環境へのグレードアップを、経費とのバランスを考慮しながら目指す意向です。

4] クラブコーチ制への移行検討

- ◆5か年計画の中で唯一進展の難しい項目です。待ったなしの教員の働き方改革と合わせて、課外活動の意味も鑑み、

熟考します。

5] 修学環境の整備

- ◆ロッカー交換、空調システムの改修など、改善計画は完了した中で、継続して全教職員が集まることができる教員室の確保について検討を重ねます。

3. 法人

1] 150周年記念事業

- ◆創立150周年を記念する事業(記念式典の実施など)を実施し、本学院の社会的認知をさらに向上させます。
- ◆創立150周年募金について、目標金額を達成するための各種取り組みを実施します。

2] 経営基盤安定のための取組み

- ◆資金運用に関して、現行の資金運用基本方針を遵守し投資を継続しつつ、金融市場の動向を踏まえ、リスク分散の考え方や見直しについて検討を行います。
- ◆2021年度から2023年度にかけ大幅に減少した入学者が2024年度以降上昇に転じたことから、予算執行にあたり各部署に事務の見直し等と呼びかけ、より一層の経費支出の抑制に取り組むことで赤字幅の縮小につなげます。

4. 施設関連

1] 学院施設の充実

- ◆「創立150周年記念事業」理学館西側地域再整備について、2024年度に引き続き、新棟及び西門守衛室の新築工事(第二期)を完了する予定です。
- ◆理学館に昇降機を設置して当該建物のバリアフリー化を完了する予定です。

2] 重要文化財保存活用関係

- ◆2022年度から四か年計画の文化庁補助事業により、正門及び門衛舎の保存修理事業を実施。2025年度はⅣ期目(補助事業としては最終年度)に当たり、組立工事及び活用のための工事を行う予定です。

お知らせ

理学館西側地域再整備計画概要 (2025年度末 外観完成予想図)

コンセプト

- 西側エリアに開かれた新しいキャンパスゲート
- 新棟計画により重要文化財を活かした新しい顔づくり
- 歩車分離と高低差解消によるアクセス性と安全性の向上

外観西斜め



外観西正面



- 主要用途 大学教育施設
(ラウンジ、会議室、事務室、心理実験室、心理相談室等)
- 延べ面積 約988.58㎡
- 建築面積 約405.35㎡
- 階 数 地下2階/地上1階 3層

外観斜め



※掲載の建物や敷地のイメージイラストは、図面を基に描き起こしたもので、実際とは異なります。

校地・校舎

岡田山キャンパス

所在地 西宮市岡田山4番1号
校地面積 145,549.62m²



- 1 正門
- 2 音楽学部 1 号館
- 3 音楽学部 2 号館
- 4 ジョージ・オルチン記念音楽館
- 5 エミリー・ブラウン記念館
- 6 文学部 1 号館
- 7 文学部 2 号館
- 8 デフォレスト記念館
- 9 図書館本館
- 10 理学館
- 11 総務館／エミリー・ホワイト・スミス記念講堂
／ソールチャペル
- 12 文学館
- 13 新棟建設予定
- 14 社交館
- 15 新社交館
- 16 メアリー・アンナ・ホルブルック記念館
- 17 第一体育館
- 18 第二体育館
- 19 第三体育館
- 20 テニスコート
- 21 購買部
- 22 シェイクスピア・ガーデン
- 23 図書館新館
- 24 ジュリア・ダッドレー記念館
- 25 エッジウッド館
- 26 ケンウッド館
- 27 メアリー・アンド・グレイス・ストウ学生寮
- 28 岡田山ロッジ
- 29 大学クローバー館（クラブハウス）
- 30 茶室（松風庵）
- 31 ミリアム館
- 32 汽罐室と煙突
- 33 アンジー・クルー記念館
- 34 コミュニケーションセンター
- 35 葆光館（中高部）
- 36 ヴァージニア・クラークソン記念館
- 37 タルカット記念館
- 38 めぐみ会館（同窓会館）
- 39 Kobe College International Students House

● は重要文化財